報告事項サ

平成27年度全国学力・学習状況調査の実施について

平成27年度全国学力・学習状況調査の実施について、別紙のとおり報告します。

平成27年3月16日

鳥取県教育委員会教育長 山 本 仁 志

平成27年度全国学力・学習状況調査の実施について

平成27年3月16日小中学校課

1 調査の目的

- ◇義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や 学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ◇学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- ◇そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査実施日

◇平成27年4月21日(火)

3 調査対象

◇小学校 第6学年、中学校 第3学年

4 調査内容

- (1) 教科に関する調査(国語、算数・数学、理科)
 - ・主として「知識」に関する問題
 - ・主として「活用」に関する問題
- (2) 生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査
 - ・児童生徒に対する調査
 - ・学校に対する調査

5 調査方式

全数(悉皆)調査方式で実施(参照:別添資料1) →実施学校数等は別添資料2及び資料3のとおり

6 その他(参考)

〈平成26年度〉

- ·調査日:平成26年4月22日(火)
- ・全数 (悉皆)調査で実施
- 教科に関する調査は、国語、算数・数学

〈平成28年度〉

- ・調査日:平成28年4月19日(火)を予定
- ・全数 (悉皆)調査方式で実施予定
- ・教科に関する調査は、国語、算数・数学の予定
- 経年変化分析調査を実施予定



平成27年度

全国学力・学習状況調査

本調査は、文部科学省が、学校の設置管理者等(教育委員会、学校法人等)の協力を得て実施するものです。

調査実施日: 4月21日 (火)

調査の目的

- ◇義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習 状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- ◇学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
- ◇そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

調査対象

国・公・私立学校の小学校第6学年、中学校第3学年 原則として全児童生徒

調査内容

①教科に関する調査(国語,算数・数学,理科)

主として「知識」に関する問題(A)	主として「活用」に関する問題(B)
・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容 ・実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能	・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力 ・様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・ 改善する力

※理科については、主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題を一体的に問う。

②生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査

児童生徒に対する調査	学校に対する調査	
学習意欲, 学習方法, 学習環境, 生活の諸側面等に関する 調査	指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整 備の状況等に関する調査	
(例) 国語の勉強は好きですか、授業の内容はどの程度分かりますか、一日にテレビを見る時間、携帯電話等の使用時間、読書時間、勉強時間の状況 など	(例) 学力向上に向けた取組,指導方法の工夫,教育の情報化, 教員研修,家庭・地域との連携の状況 など	

時間割

○小学校 (児童質問紙は,4時限目終了後以降に,各学校の状況に応じて実施。)

1時限目	2時限目	3時限目	4時限目	
国語A(20分),算数A(20分)	国語B(40分)	算数B(40分)	理科(40分)	児童質問紙(20分程度)

○中学校(生徒質問紙は,5時限目終了後以降に,各学校の状況に応じて実施。)

1時限目	2時限目	3時限目	4時限目	5時限目	
国語A(45分)	国語B(45分)	数学A(45分)	数学B(45分)	理科(45分)	生徒質問紙(20分程度)

平成27年度全国学力・学習状況調査の実施予定について

平成27年4月21日に実施される平成27年度全国学力・学習状況調査(全数調査)の鳥取県内公立学校の実施予定校数と児童生徒数です。※公立学校のみ

【学校数】

	調査対象校	実施予定校	実施率
小学校(6年)	131校	131校	100%
中学校(3年)	59校	59校	100%
特別支援学校	4校	4校	100%
合 計	194校	194校	100%

【児童生徒数】

(人)

	(* */
	参加人数
小学校(6年)	約5100
中学校(3年)	約5100
合 計	約10200

平成27年度全国学力・学習状況調査の 参加教育委員会数等について

参加教育委員会数:1,813

※調査対象者の在籍する学校を所管する全教育委員会が参加する。

≪参加学校数等≫ ≡

国·公·私立学校 ◆参加=30,399校

	参加校数(A)	調査対象者の 在籍する学校総数(B)	参加率(A/B)
小学校	20,227校	20,330校	99.5%
中学校	10,172校	10,574校	96.2%
合 計	30,399校	30,904校	98.4%

(参考)平成 26 年度 調査の参加率 9 9 . 4 % 9 6 . 2 % 9 8 . 3 %

※約110万4千人の小学校6年生、約112万5千人の中学校3年生が参加する。

(内訳)

国立学校 ◆参加=155校

	参加校数(A)	調査対象者の 在籍する学校総数(B)	参加率(A/B)
小学校	75校	7 5 校	100%
中学校	80校	8 0 校	100%
合 計	155校	155校	100%

(参考)平成 26 年度 調査の参加率 100% 100% 100%

※後日実施をする中学校2校を含む。

公立学校 ◆参加=29,775校

	参加校数(A)	調査対象者の 在籍する学校総数(B)	参加率(A/B)
小学校	20,038校	20,038校	100%
中学校	9,737校	9, 737校	100%
合 計	29,775校	29,775校	100%

(参考)平成 26 年度 調査の参加率 100% 100% 100%

※後日実施をする中学校3校を含む。

私立学校 ◆参加=469校

	参加校数(A)	調査対象者の 在籍する学校総数(B)	参加率(A/B)
小学校	114校	217校	52.5%
中学校	355校	757校	46.9%
合 計	469校	974校	48.2%

(参考)平成 26 年度 調査の参加率 46.8% 47.0% 47.0%

※後日実施をする小学校2校、中学校1校を含む。

[※]教育委員会数・学校数・児童生徒数は、平成27年2月20日時点のものであり、調査当日までの児童生徒の転出入等により、増減する可能性がある。

^{※4}月21日(火)に一斉実施だが、5月8日(金)まで後日実施が可能である。

[※]平成26年度調査の参加率は最終的な実績である。